



命を守る備え強化

阪神大震災30年

6434人が犠牲になった阪神大震災から17日で30年となった。震源に近い神戸市では多数の建築物が倒壊し、全国で住宅や橋梁の耐震性が見直されるきっかけになった。その後の東日本大震災や熊本・大分地震などの教訓も踏まえ、防災対策はハード、ソフトの両面で強化が進む。30年以内に80%程度の確率で発生が予想される南海トラフ地震を念頭に、大分県内でも備えの構築が続いている。



耐震補強工事をしている県道大在大分港線の大分大橋＝昨年12月、大分市須賀

緊急輸送道路 住宅の耐震化 18年時点で84%

落橋対策は完了

「高速道路の高架が根元から折れ、落橋したのが印象に残っている。考えられない被害だった」。県道路保全課の担当者は当時の衝撃を振り返る。

道路橋は主に1980年以前に建設されたコンクリート橋脚が崩れた。当時の建設省(現国土交通省)は大震災発生から4カ月後の95年5月、「重要な道路に架かる橋について対策を進

めることが望ましい」と都道府県に通告。翌96年に耐震性の基準を強化した。大分県によると、県が管理する橋のうち、災害時の「緊急輸送道路」に指定している主要道路に架かるものは2019年度までに落

橋対策を済ませた。現在は184本の橋を対象に、災害時に通行の支障になる段差が生じないように対策工事を進めている。23

年度末までに完了したのは3割程度に当たる50本。道路保全課は「耐震化は道半ばの状況」と話す。

住宅の耐震化も大きな課題だ。阪神大震災の死者の8割以上は家屋の倒壊などによる圧迫死とみられる。住宅の全壊は約10万5千棟、半壊も約14万4千棟に達した。被害の多くは、1981年に導入された「新耐震基準」の前でできた建

物だった。能登半島地震で被災した石川県能登町や輪島市は、80年以前に建った旧基準の家屋がほぼ半数に上り、倒壊が相次いだ要因の一つとみられている。国の住宅・土地統計調査(2023年)によると、大分県内は24%

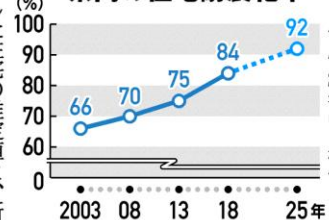
で約4軒に1軒が該当。竹田・津久見・豊後高田の3市は40%以上と推計される。旧基準の建築で耐震工事

をした住宅の推定値と、新基準の住宅を合わせた県内の「耐震化率」は、18年時点で84%。補助金を活用した耐震診断や改修の制度があり、各市町村が利用を呼びかけている。

他にも▽県防災ヘリコプター1の導入(1997年)▽災害派遣医療チーム「大分DMAT」の創設(2008年)など、阪神大震災の経験を踏まえた県内の取り組みは多い。自主防災組織の結成や、災害ボランティアの活発化にもつながった。

県防災対策企画課の新田二郎課長(57)は「阪神大震災以降、人命をいかに守るかを重点に施策に取り組んできた。ハード対策だけではなく、災害時に県民に適切な避難行動を取ってもらえるよう今後も伝えていきたい」と述べた。(菅嶋悠)

県内の住宅耐震化率



※県民生活基本計画から作成。25年は目標値



〔問①〕 阪神大震災が発生したのは、何年（西暦）何月何日ですか。

〔問②〕 この大震災で犠牲になった人数は？

〔問③〕 この大震災を機に、取り組まれたことを記事から挙げてみよう。

〔問④〕 高い確率で発生するとされる「南海トラフ地震」に備え、やっておくべきことを考えよう。